



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニック株式会社  
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細田 敏夫  
 (氏名) 木村 博

TEL 03-5402-3132

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,870	0.1	295	△27.6	282	△28.6	131	△44.5
23年3月期第1四半期	9,863	8.5	408	276.1	394	471.0	236	241.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 189百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.09	—
23年3月期第1四半期	5.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	45,451	11,258	24.8
23年3月期	43,296	11,281	26.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,258百万円 23年3月期 11,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
24年3月期	—					
24年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.2	600	△16.7	550	△17.0	275	△26.0	6.49
通期	40,000	0.2	1,200	△14.3	1,100	△11.1	550	△10.8	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	42,523,735 株	23年3月期	42,523,735 株
24年3月期1Q	124,830 株	23年3月期	123,993 株
24年3月期1Q	42,399,463 株	23年3月期1Q	42,402,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、サプライチェーンの分断による生産の停止、電力供給不安、円高の傾向が強まるなど不透明な状況が続いております。当社グループにおきましても、原材料価格の高値安定、一部原材料では未だ調達難の状況にあります。

このような状況のもと、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,870百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は295百万円（前年同四半期比27.6%減）、経常利益は282百万円（前年同四半期比28.6%減）、四半期純利益は131百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,155百万円増加し、45,451百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が1,819百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,177百万円増加し、34,192百万円となりました。これは主に短期借入金が2,385百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、11,258百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月19日発表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### ①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	3,220,714
受取手形及び売掛金	10,336,381	12,155,510
商品及び製品	3,261,294	3,366,536
仕掛品	827,591	858,151
原材料及び貯蔵品	1,950,363	1,982,087
繰延税金資産	320,051	323,540
その他	344,045	362,212
貸倒引当金	△70,318	△72,350
流動資産合計	20,063,263	22,196,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,951,091
減価償却累計額	△9,605,728	△9,678,942
建物及び構築物(純額)	3,309,971	3,272,149
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,436,677
減価償却累計額	△19,754,488	△19,890,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,563,752	1,546,574
工具、器具及び備品	2,683,218	2,691,049
減価償却累計額	△2,490,537	△2,511,270
工具、器具及び備品(純額)	192,681	179,779
土地	10,863,352	10,870,798
リース資産	688,412	745,035
減価償却累計額	△161,618	△190,530
リース資産(純額)	526,794	554,505
建設仮勘定	89,035	97,137
有形固定資産合計	16,545,585	16,520,942
無形固定資産		
のれん	3,990	3,522
その他	31,371	31,087
無形固定資産合計	35,361	34,609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	4,299,002
長期貸付金	32,047	31,047
繰延税金資産	308,270	286,694
その他	2,149,352	2,201,841
貸倒引当金	△121,505	△119,967
投資その他の資産合計	6,651,800	6,698,617
固定資産合計	23,232,746	23,254,168
資産合計	43,296,009	45,450,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,573,294	7,697,899
短期借入金	9,685,824	12,071,252
リース債務	101,208	110,481
未払法人税等	310,545	112,980
賞与引当金	396,038	288,529
役員賞与引当金	22,520	15,621
設備関係支払手形	109,149	72,541
繰延税金負債	494	449
その他	886,609	973,035
流動負債合計	19,085,681	21,342,787
固定負債		
長期借入金	6,159,442	6,028,247
リース債務	411,574	428,358
繰延税金負債	63,220	63,246
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,024,019	4,024,688
役員退職慰労引当金	230,329	62,815
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	447,003
固定負債合計	12,929,439	12,849,566
負債合計	32,015,120	34,192,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	3,967,698
自己株式	△28,110	△28,219
株主資本合計	10,760,944	10,679,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△534,084	△541,971
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△1,332,335	△1,266,004
その他の包括利益累計額合計	519,945	578,389
純資産合計	11,280,889	11,258,215
負債純資産合計	43,296,009	45,450,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,862,695	9,870,180
売上原価	7,728,863	7,893,181
売上総利益	2,133,832	1,976,999
販売費及び一般管理費	1,726,124	1,681,966
営業利益	407,708	295,033
営業外収益		
受取利息	2,583	1,885
受取配当金	40,079	41,430
受取賃貸料	42,767	34,910
雑収入	40,668	39,640
営業外収益合計	126,097	117,865
営業外費用		
支払利息	81,444	63,745
為替差損	948	9,306
雑損失	56,962	58,330
営業外費用合計	139,354	131,381
経常利益	394,451	281,517
特別利益		
固定資産売却益	553	1,102
投資有価証券売却益	4,784	—
特別利益合計	5,337	1,102
特別損失		
固定資産処分損	1,096	542
投資有価証券評価損	—	9,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	—
役員退職慰労金	—	45,583
特別損失合計	28,116	55,908
税金等調整前四半期純利益	371,672	226,711
法人税等	135,717	95,721
少数株主損益調整前四半期純利益	235,955	130,990
少数株主損失(△)	△164	—
四半期純利益	236,119	130,990



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,955	130,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295,147	△7,887
為替換算調整勘定	48,482	66,701
持分法適用会社に対する持分相当額	4,146	△370
その他の包括利益合計	△242,519	58,444
四半期包括利益	△6,564	189,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,501	189,434
少数株主に係る四半期包括利益	△63	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,267,147	2,881,251	1,623,178	8,771,576	1,091,119	—	9,862,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,850	—	3,876	52,726	273,442	△326,168	—
計	4,315,997	2,881,251	1,627,054	8,824,302	1,364,561	△326,168	9,862,695
セグメント利益	313,242	137,226	127,248	577,716	94,642	△264,650	407,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△264,650千円には、セグメント間取引高消去△877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,208,434	2,790,071	1,769,309	8,767,814	1,102,366	—	9,870,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,065	2,724	4,804	82,593	266,651	△349,244	—
計	4,283,499	2,792,795	1,774,113	8,850,407	1,369,017	△349,244	9,870,180
セグメント利益	267,542	66,737	161,785	496,064	99,233	△300,264	295,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△300,264千円には、セグメント間取引高消去△24,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。